



2020年度 第1四半期決算、 業績予想について

2020年8月11日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2020年度 第1四半期 連結決算概況**
 - 2020年度 第1四半期 連結決算の状況
 - 2020年度 第1四半期 セグメント別の状況

- **2020年度 業績予想**
 - 2020年度 業績予想の骨子
 - 2020年度 業績予想の概要
 - 2020年度 セグメント別業績予想の概要

- **トピックス**

- **Appendix**

2020年度 第1四半期 連結決算概況

■ 新型コロナウイルス影響等により、減収・減益

連結決算状況

● 営業収益	:	2兆7,665億円	(対前年 ▲1,490億円 [▲5.1%])
● 営業利益	:	4,976億円	(対前年 ▲76億円 [▲1.5%])
● 当期利益 ^{※1}	:	2,726億円	(対前年 ▲79億円 [▲2.8%])
● 海外売上高 ^{※2}	:	44億ドル	(対前年 ▲3.8億ドル [▲8.0%])
● 海外営業利益率 ^{※2}	:	2.2%	(対前年 +0.6pt)

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

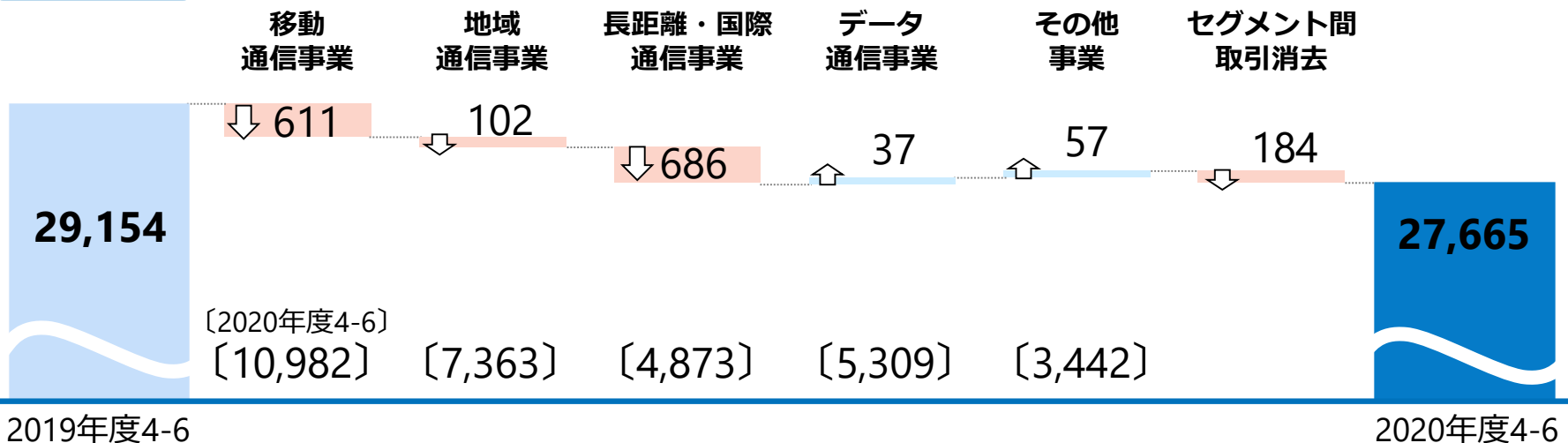
※2 グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いております。

2020年度第1四半期 セグメント別の状況

(単位：億円)

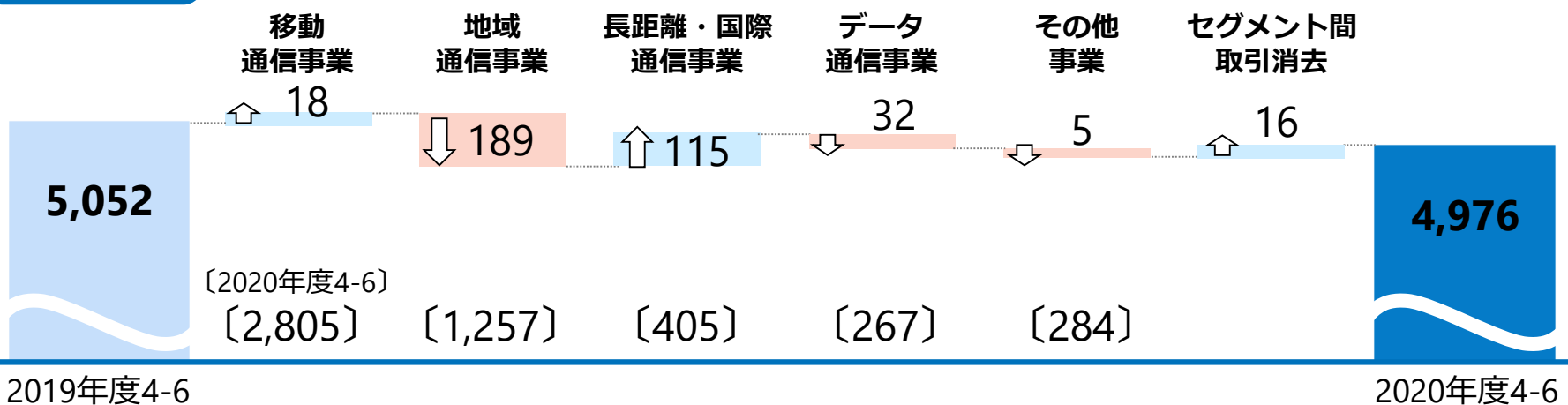
営業収益

(対前年：▲1,490)



営業利益

(対前年：▲76)



2020年度 業績予想

2020年度 業績予想の骨子



- **新型コロナウイルス影響については、
営業収益で約▲3,500億円、営業利益で約▲700億円**
 - ◆ **国内は緊急事態宣言の再発令等は織込まず、5月の緊急事態宣言解除以降、徐々に経済活動が回復していくと見込む**
 - ◆ **海外も徐々に収束に向かっていくものの、欧米中心にその回復は国内より緩やかと見込む**

- **その結果、
営業収益は約▲4,000億円の大幅な減収計画**
**営業利益・当期利益は、
約▲800億円規模の設備投資削減と、
約▲1,000億円規模のコスト削減でカバーし、対前年増益**

2020年度 業績予想の概要



連結収支計画

	2019年度 実績	2020年度 業績予想	対前年	新型コロナ ウイルス影響
営業収益	11兆 8,994億円	11兆 5,000億円	▲3,994億円	▲3,500億円 (国内▲1,800億円 海外▲1,700億円)
営業利益	1兆 5,622億円	1兆 5,900億円	+278億円	▲700億円 (国内 ▲450億円 海外 ▲250億円)
当期利益※1	8,553億円	8,600億円	+47億円	
EPS※2	231円	231円	+0円	

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 2019年11月5日の取締役会決議により、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式を分割した影響を考慮した金額を記載しております。

2020年度 業績予想の概要（各社別）



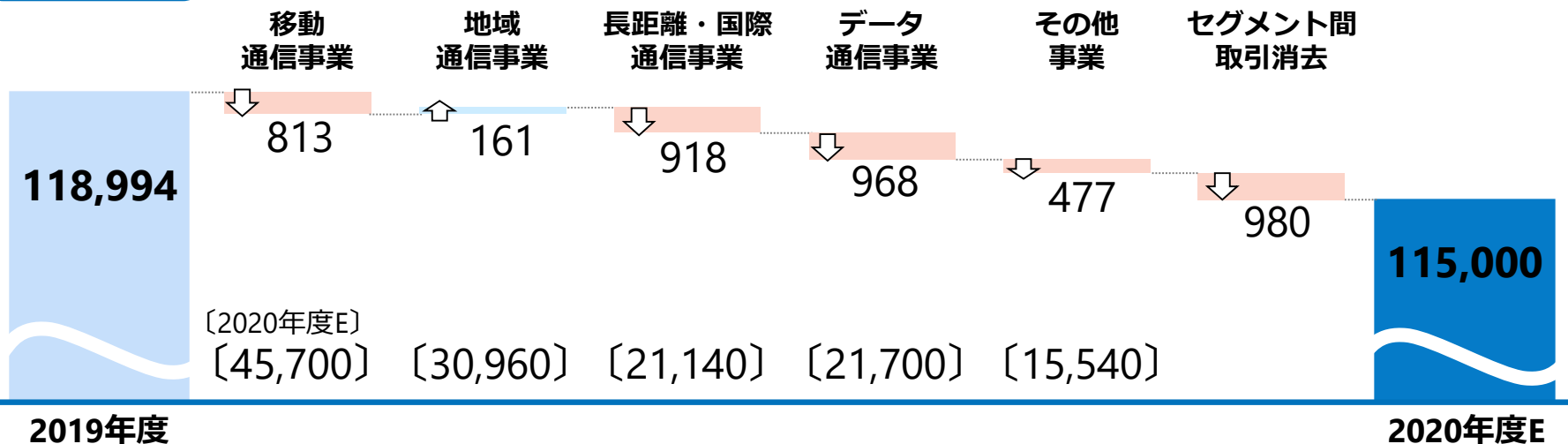
	営業収益	対前年	営業利益	対前年
	ドコモ	4兆 5,700億円	▲813億円	8,800億円
東日本	1兆 6,890億円	+119億円	2,600億円	+40億円
西日本	1兆 4,380億円	+37億円	1,480億円	+158億円
長距離・国際 セグメント	2兆 1,140億円	▲918億円	1,240億円	+204億円
コミュニケーションズ	1兆 370億円	-	1,190億円	-
Ltd.	1兆 1,300億円	-	50億円	-
データ	2兆 1,700億円	▲968億円	1,200億円	▲109億円
アーバン ソリューションズ	4,560億円	+300億円	430億円	▲57億円

2020年度 セグメント別業績予想の概要

(単位：億円)

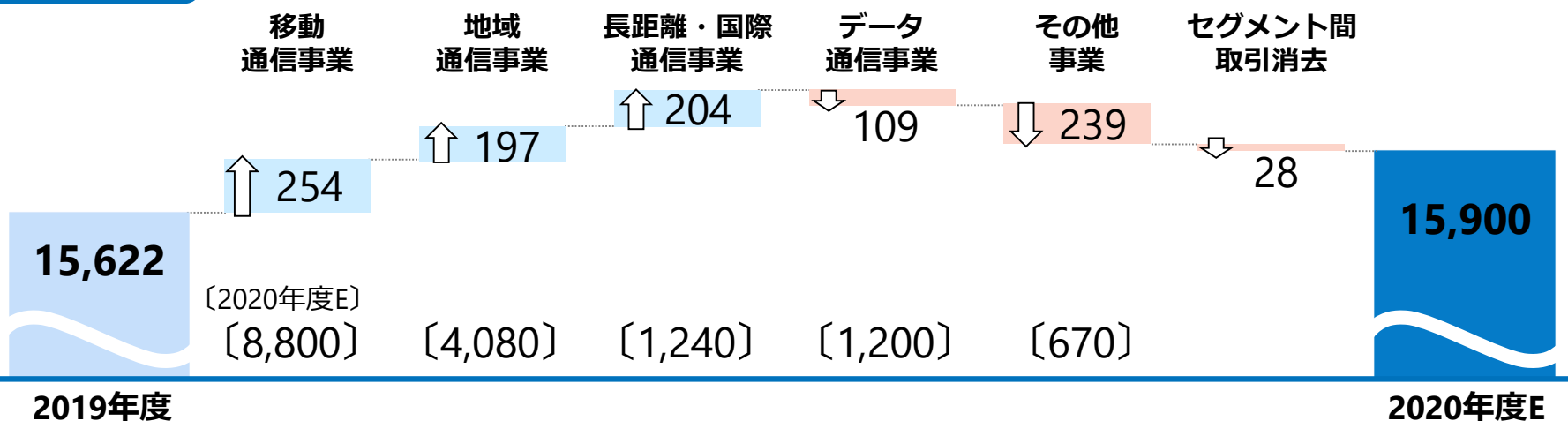
営業収益

(対前年：▲3,994)



営業利益

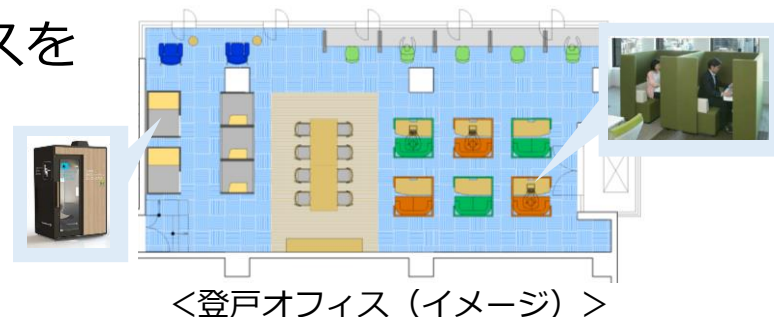
(対前年：+278)



トピックス

■ リモートワーク中心の働き方に相応しい処遇・環境の整備

- 在宅勤務実施率※¹は55% (2020年7月末)
- 「リモートワーク手当」、「通勤費の実費化 (通勤定期代の支給廃止)」、「スーパーフレックスタイム制」の導入 (2020年10月～実施予定)
- 局舎等を活用したサテライトオフィスを今後拡充 (2020年9月頃～)



- コンタクトセンターのオペレーターへの在宅テレワーク環境の整備 (2020年7月～)
- 故障受付時に、セルフ診断・回復をサポートする動画やビジュアルツールをご案内し、オンサイト派遣を抑制 (2020年7月～)
- 光宅内工事における非対面工法の導入 (2020年10月～)
- 遠隔操作型分身ロボット「OriHime-D」を活用した障がい者による受付業務開始 (2020年7月～)



※¹ 現業に関わる組織以外の実績値 ※² ONE CONTACT: コンタクトセンターを軸としたBPO・BPR・CX革新に関するNTTグループ統一のビジネスブランド

■ リモートワールドの実現に向けた新サービスの提供

～新サービス戦略第一弾（今後さらにサービスラインナップを充実）～

① オンラインワークスペース「NeWork」

【NTTコム・2020年8月末～ 無料※1提供開始】

- ✓ 安心安全なWeb会議を実現
- ✓ バーチャルなオフィス空間を再現
（立ち話感覚の雑談も気軽に行える機能等）
- ✓ 議事録作成機能や翻訳機能も利用可能※2



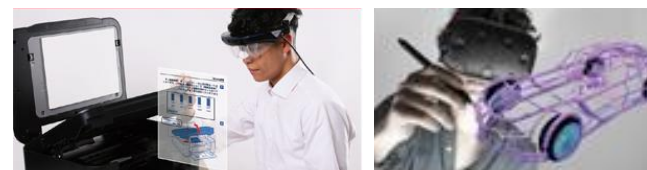
② ビジネスチャット「ELGANNA」【NTTネオメイト・2020年4月～ 提供中】

- ✓ 企業向けセキュリティ機能が充実
- ✓ Web会議サービス「NeWork」との連携を予定
- ✓ 最大3か月間の無料トライアル実施中

③ 遠隔業務支援「AceReal for docomo」 「Virtual Design Atelier」

【NTTドコモ・2020年6月※3～ 提供中】

- ✓ リモート環境から現場に的確な指示が可能



※1 今後、随時機能追加を行い、有償にて高性能版を提供予定

※2 議事録作成機能および翻訳機能は有償提供

※3 「AceReal for docomo」は2020年7月から提供中

新型コロナウイルスに対する主な取組み (3/3) NTT

④ 「スマート自治体プラットフォームNaNaTsu」

【NTTデータ・2020年8月～ 無料試用開始、10月～ 商用提供開始予定】

- ✓ 共同利用型RPA/AI-OCRにより、歳出入管理業務やふるさと納税等の税関連業務等、年度内に100を超える自治体業務を自動化
(5月より無償提供した特別定額給付金支給支援サービスは200以上の団体で利用中)

⑤ ガラスやアクリル板越しに会話できる「ウインドトーク」

【2020年内に商品化予定】

- ✓ 窓を閉めたまま、感染リスクを抑えたコミュニケーションを実現



⑥ 「スマートシティソリューション」を活用した密集・体温検知

【NTT, Inc.・2020年8月～ ラスベガス市にて提供中】

- ✓ 映像解析を活用した群衆の密集警告・予測、体温検知等

⑦ インタラクティブロボット「jibo」

【NTT Disruption・2020年3月～ 英語版有料試用開始】

- ✓ 病院、遠隔医療、福祉、公共分野等での業務コミュニケーションをAIを活用してサポート



中期経営戦略の進捗について



5Gサービスの 実現・展開	<ul style="list-style-type: none">• 全都道府県への基地局展開完了（2020年6月30日時点）
研究開発の強化・ グローバル化	<ul style="list-style-type: none">• NECとの協業によりオープン化を牽引し、革新的な技術・製品の創出により、新メイドインジャパンを実現（2020年6月25日）
新事業の取組み	<ul style="list-style-type: none">• 三菱商事と協業し、再生可能エネルギー発電事業、EVや蓄電池を組合せたエネルギーマネジメント事業を推進（2020年6月30日）• 地熱発電への参画により、再生可能エネルギーを拡充（2020年7月31日）
地域社会・経済の 活性化への貢献	<ul style="list-style-type: none">• AIを活用した特殊詐欺対策サービスを提供開始（2020年11月予定）
ESG経営の推進	<ul style="list-style-type: none">• NTTグループグリーンボンドの発行（2020年6月25日）

Appendix

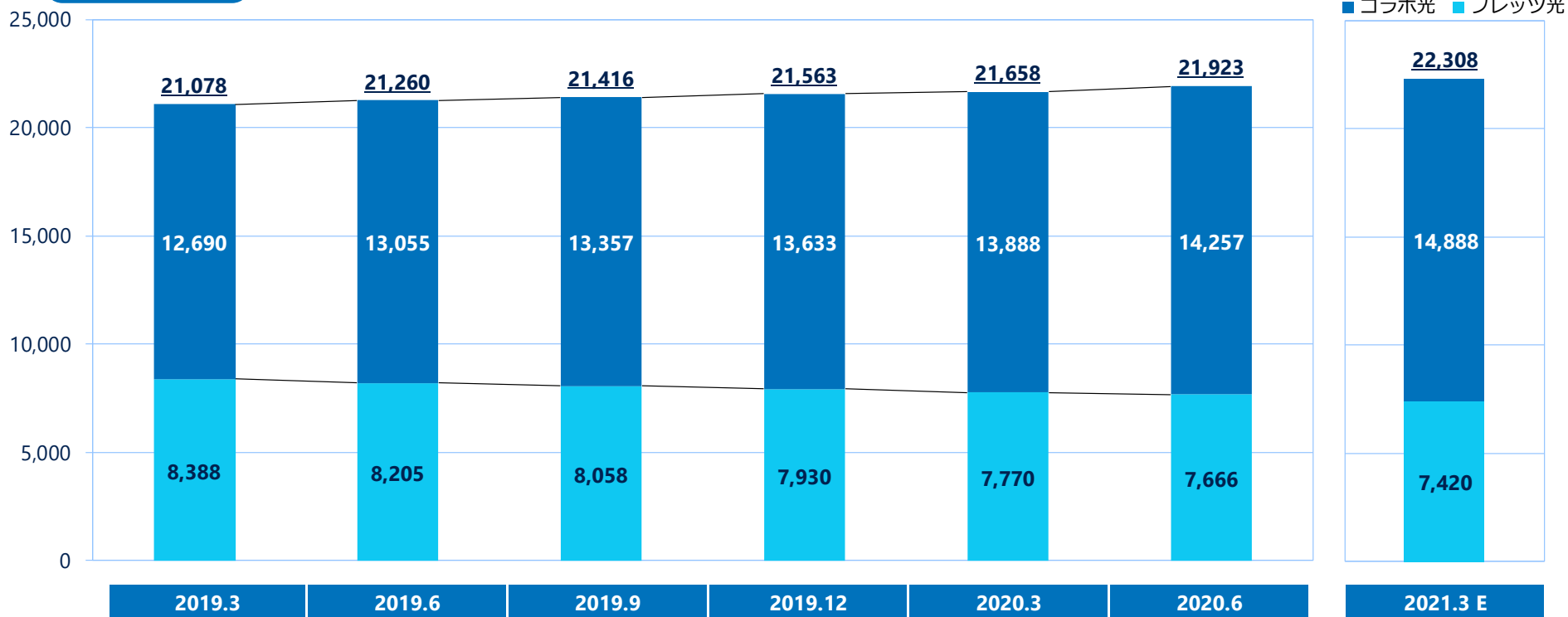
ブロードバンド・サービス

固定ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

契約数



純増数

	2019 4-6	2019 7-9	2019 10-12	2020 1-3	2020 4-6	2020 4 - 2021 3 E
合計	+182	+156	+148	+95	+266	+650
	+580				+266	
コラボ光	+365	+302	+276	+255	+369	+1,000
	+1,198				+369	
フレッツ光	▲183	▲146	▲128	▲161	▲104	▲350
	▲618				▲104	

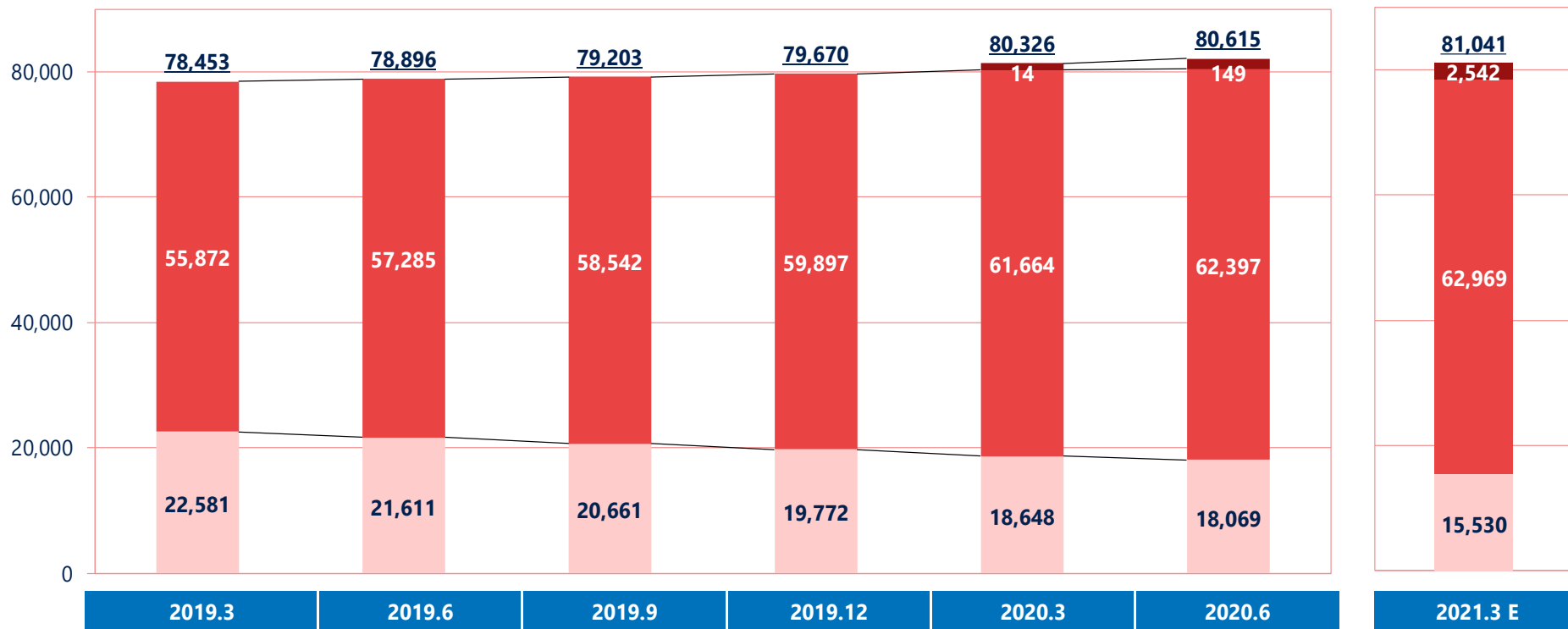
移動ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ 5G ■ LTE(Xi) ■ FOMA

契約数



純増数

	2019 4-6	2019 7-9	2019 10-12	2020 1-3	2020 4-6	2020 4 - 2021 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+443	+307	+467	+656	+289	+715
	+1,873					

財務状況

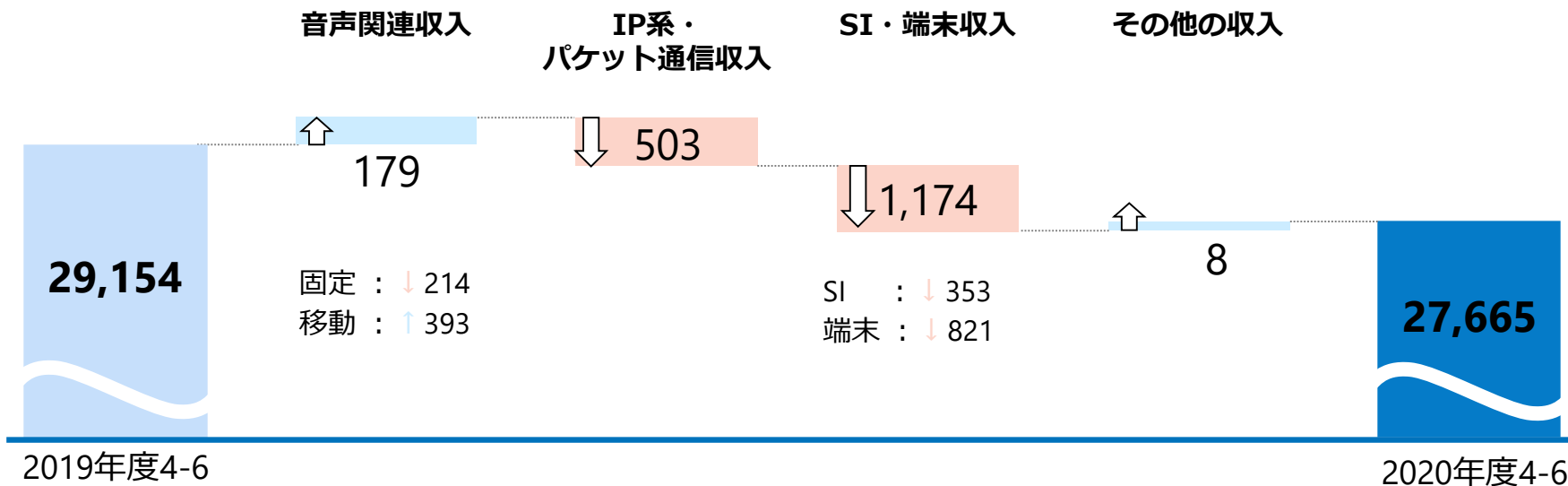
連結損益計算書の状況



(単位：億円)

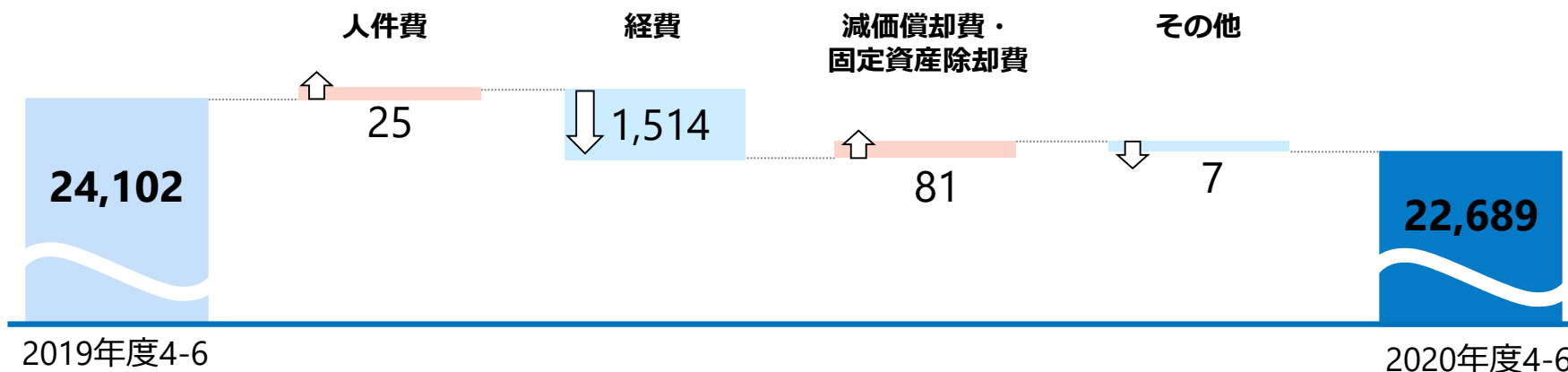
営業収益

(対前年：▲1,490)



営業費用

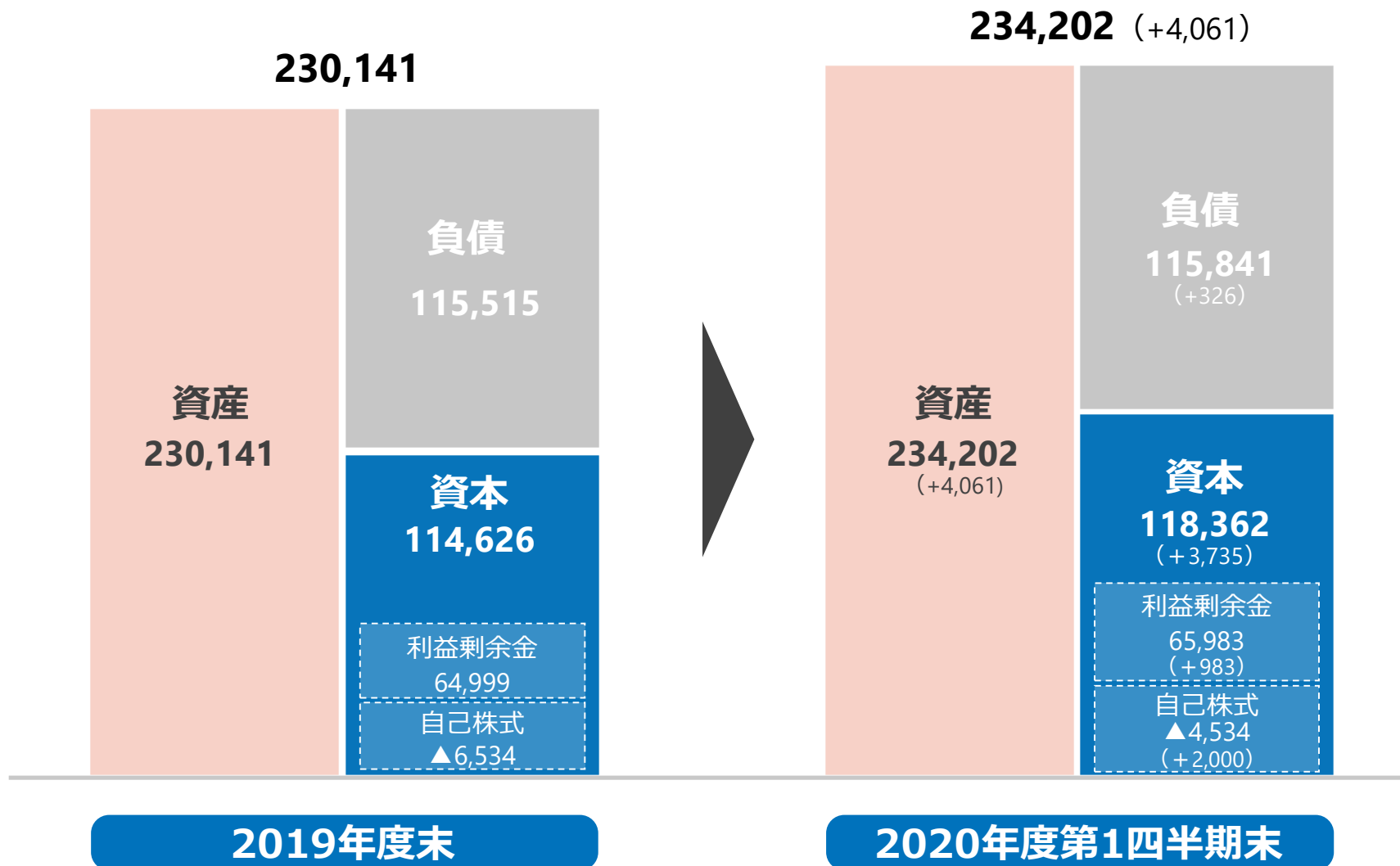
(対前年：▲1,414)



連結貸借対照表の状況



(単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況



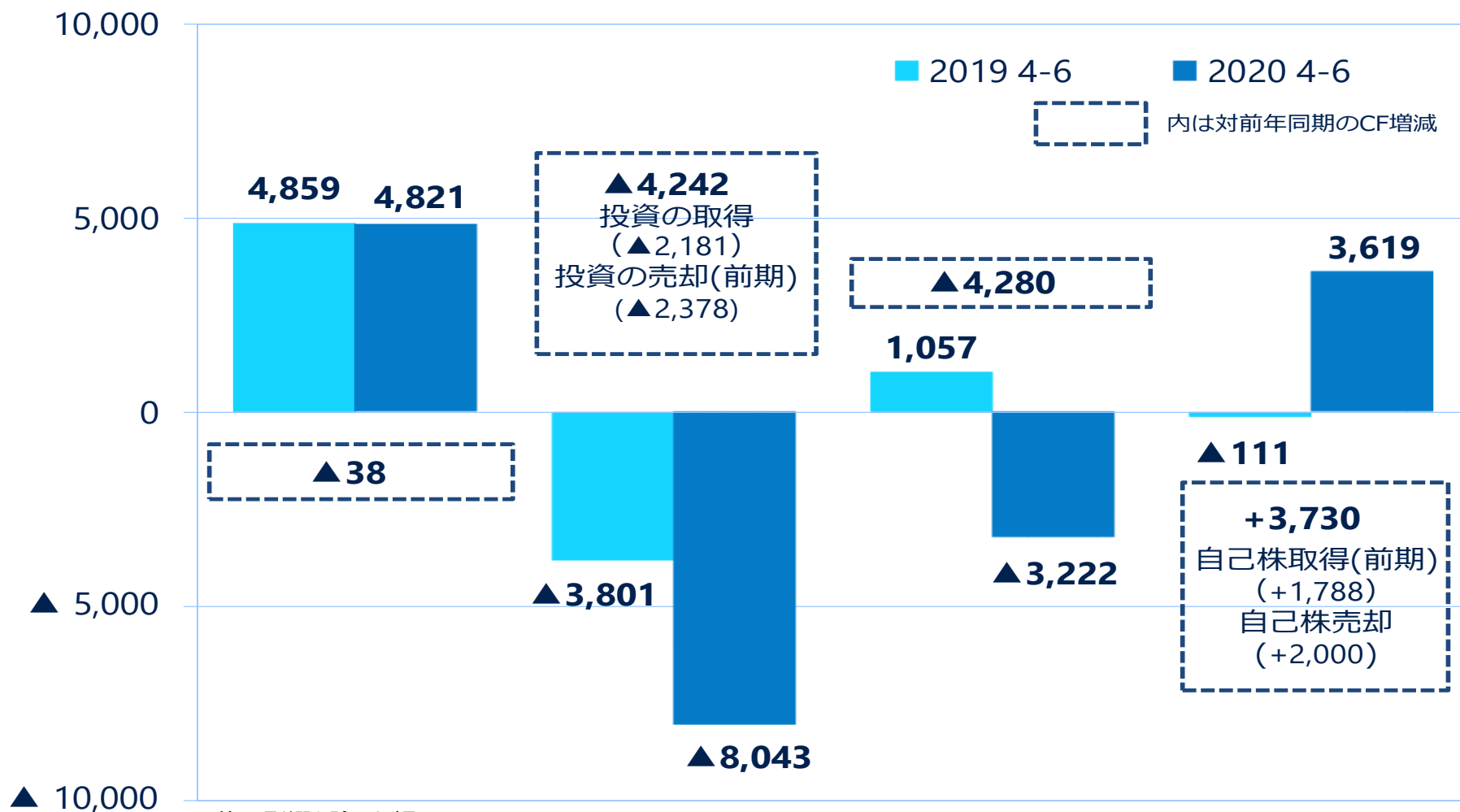
(単位：億円)

営業CF

投資CF

FCF
(営業CF + 投資CF)

財務CF



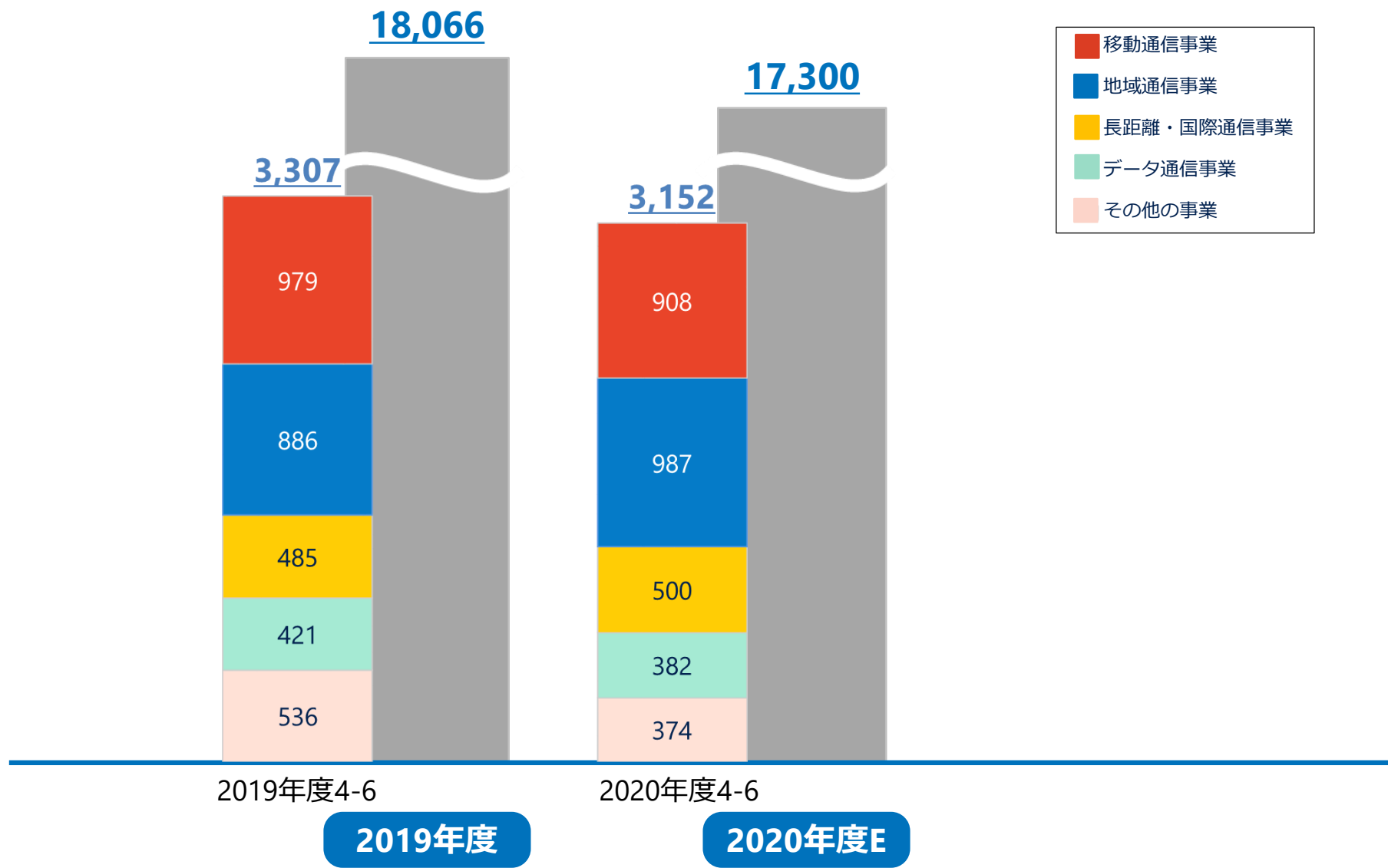
※休日影響を除いた額。

※2019年度以降はIFRS16号影響を含んだ額。

設備投資額の状況



(単位：億円)

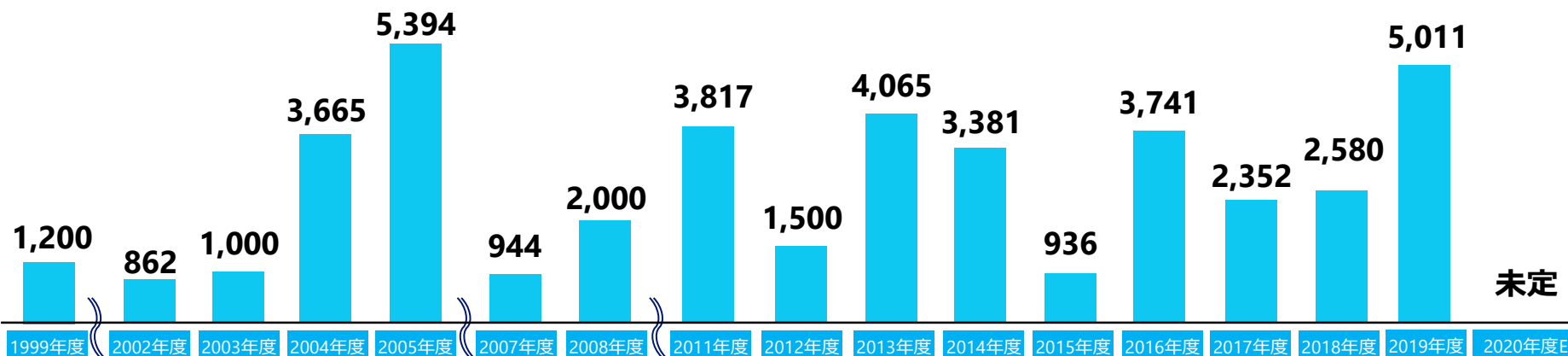


株主還元



自己株式取得

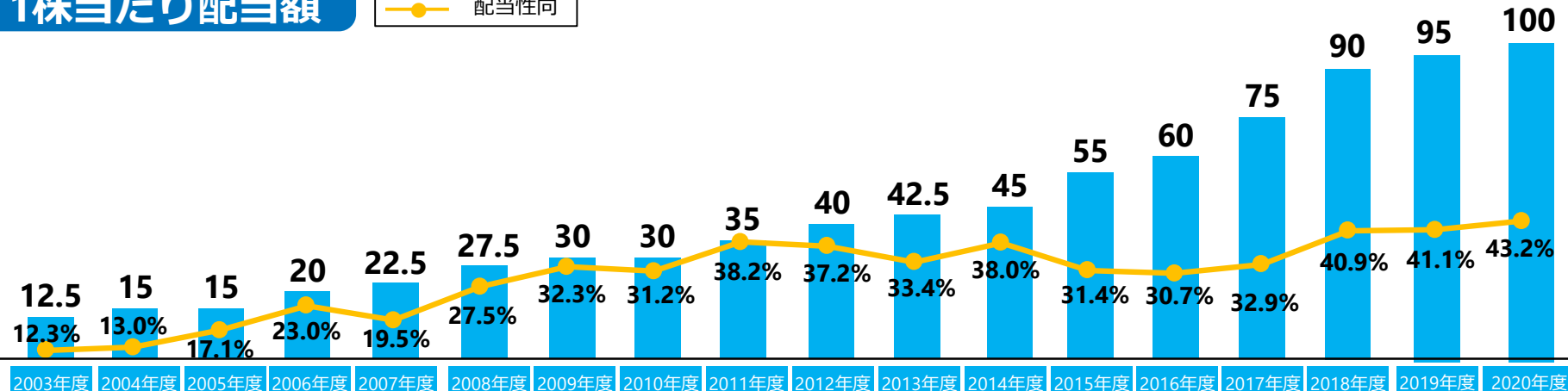
(単位：億円)



1株当たり配当額

—●— 配当性向

(単位：円)



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

Your Value Partner